



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大和久 雅弘
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

TEL 043-245-1111
平成26年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	217,995	△2.1	78,201	7.4	46,438	5.1
25年3月期	222,704	0.3	72,759	8.6	44,152	8.2

(注) 包括利益 26年3月期 57,044百万円 (△31.8%) 25年3月期 83,693百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.29	54.23	6.2	0.6	35.8
25年3月期	50.88	50.84	6.4	0.6	32.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 214百万円 25年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,023,627	766,187	6.3	895.60
25年3月期	11,373,741	729,243	6.3	839.15

(参考) 自己資本 26年3月期 757,749百万円 25年3月期 721,648百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	285,239	23,823	△41,119	648,182
25年3月期	158,499	3,904	△57,301	380,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	10,374	23.5	1.5
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	10,236	22.1	1.3
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		18.8	

(注)25年3月期の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△3.5	33,000	23.9		39.00
通期	76,000	△2.8	54,000	16.2		63.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	875,521,087 株	25年3月期	875,521,087 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	29,448,938 株	25年3月期	15,553,829 株
② 期末自己株式数	26年3月期	855,370,592 株	25年3月期	867,749,525 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	193,319	△1.7	70,372	5.9	43,206	4.8
25年3月期	196,854	△1.6	66,444	7.5	41,225	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	50.51	50.46
25年3月期	47.48	47.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,954,152	719,632	6.0	850.11
25年3月期	11,312,385	688,889	6.0	800.74

(参考) 自己資本 26年3月期 719,258百万円 25年3月期 688,612百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△5.1	25,500	0.5	30.13
通期	68,000	△3.3	44,000	1.8	52.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員及び執行役員の異動予定	23

(別冊) 平成26年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益の減少を主因に、前期比 47 億 9 百万円減少し 2,179 億 95 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を主因に、前期比 101 億 50 百万円減少し 1,397 億 94 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 54 億 41 百万円増加し 782 億 1 百万円、当期純利益は前期比 22 億 86 百万円増加し 464 億 38 百万円となりました。

②次期の見通し

当行グループの平成 27 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 760 億円、当期純利益 540 億円を見込んでおります。

また、当行単体の平成 27 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 680 億円、当期純利益 440 億円を見込んでおります。

※ なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 4,837 億円増加し、10 兆 1,118 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 1,756 億円増加し、8 兆 616 億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比 53 億円増加し、2 兆 1,802 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比 6,498 億円増加し、12 兆 236 億円となりました。また、純資産の期末残高は、前期末比 369 億円増加し、7,661 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 2,852 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより 238 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や劣後特約付借入金の返済などにより 411 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 2,680 億円増加し 6,481 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。平成 26 年 3 月期の期末配当金につきましては、当期の収益状況等も勘案して、期末配当金を 1 株当たり 6 円（中間配当金と合計で当期の年間配当金は 12 円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

平成 27 年 3 月期の 1 株当たりの配当金につきましては、年間 12 円（中間配当金 6 円）とすることを予定しております。なお、この 1 株当たりの配当金は、現時点での事業環境および次期の業績見込みによるものです。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を担っております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただけますよう努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当行は、平成26～28年度の3年間を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」の下、計画最終年度である平成28年度の目標を「連結当期純利益500億円」「連結ROE6%台」「普通株式等Tier1比率13%台」「貸出金残高9兆円程度」「預金残高11兆円程度」「グループ預かり資産残高2兆4千億円程度」として各種施策に取り組んでおります。また、本中期経営計画では、中期的目標として、6年後の平成31年度の目標を「連結当期純利益600億円」「連結ROE7%程度」「普通株式等Tier1比率13%台」「貸出金残高10兆円程度」「預金残高12兆円程度」「グループ預かり資産残高3兆円程度」に設定しております。

（3）中期的な経営戦略

中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」において、当行は、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現を目指しております。そのため、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の3つの課題を掲げ、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

（4）対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を実行しております。

①新たな企業価値の創造

グループ一体となったコンサルティング機能の発揮により、地域密着型金融を実践し、お客さまの課題解決をサポートしてまいります。また、中長期的な環境変化に的確に対応し、国内外での営業基盤を強化します。また、ITの活用などにより、あらゆるチャネルでお客さまとの関係を緊密にするとともに新たな市場・業務を開拓します。

②人材育成の一層の充実

全ての職員のレベルアップを図るとともに、専門性の高い人材を育ててまいります。また、女性・中高年職員の活躍を推進し、職員の意欲や能力を最大限に生かします。さらに、多様な人材や経験を結集して、新たな発想を生み出す企業風土を形成してまいります。

③持続可能な経営態勢の構築

持続的な成長に向け、業務の生産性向上を図るとともに、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢を一層強化します。また、グループ一体経営の促進やCSR経営の強化により、中長期的な成長を実現します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	442,958	749,388
コールローン及び買入手形	227,511	399,772
買現先勘定	29,994	34,995
債券貸借取引支払保証金	-	2,043
買入金銭債権	24,778	24,453
特定取引資産	285,577	275,939
金銭の信託	41,190	43,794
有価証券	2,174,866	2,180,202
貸出金	7,886,033	8,061,697
外国為替	6,386	6,248
その他資産	92,614	87,594
有形固定資産	98,639	102,786
建物	24,439	30,589
土地	65,909	65,474
建設仮勘定	2,268	758
その他の有形固定資産	6,021	5,964
無形固定資産	10,621	10,987
ソフトウェア	7,938	6,873
その他の無形固定資産	2,683	4,114
退職給付に係る資産	-	5,218
繰延税金資産	14,513	6,779
支払承諾見返	93,586	81,866
貸倒引当金	△55,531	△50,142
資産の部合計	11,373,741	12,023,627
負債の部		
預金	9,628,118	10,111,879
譲渡性預金	298,512	383,960
コールマネー及び売渡手形	54,172	103,949
債券貸借取引受入担保金	74,402	83,248
特定取引負債	30,352	24,074
借入金	280,672	291,989
外国為替	358	930
社債	20,000	10,000
その他負債	127,911	128,806
退職給付引当金	19,490	-
退職給付に係る負債	-	18,324
役員退職慰労引当金	199	217
睡眠預金払戻損失引当金	1,850	2,035
ポイント引当金	388	412
特別法上の引当金	15	22
繰延税金負債	1,225	2,565
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,157
支払承諾	93,586	81,866
負債の部合計	10,644,497	11,257,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	401,813	437,645
自己株式	△7,581	△17,581
株主資本合計	661,435	687,267
その他有価証券評価差額金	51,396	59,757
繰延ヘッジ損益	△1,167	23
土地再評価差額金	9,983	9,834
退職給付に係る調整累計額	-	866
その他の包括利益累計額合計	60,212	70,482
新株予約権	277	374
少数株主持分	7,317	8,064
純資産の部合計	729,243	766,187
負債及び純資産の部合計	11,373,741	12,023,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	222,704	217,995
資金運用収益	141,545	137,503
貸出金利息	121,364	115,784
有価証券利息配当金	18,990	20,172
コールローン利息及び買入手形利息	282	676
買現先利息	32	23
債券貸借取引受入利息	0	4
預け金利息	474	506
その他の受入利息	401	335
信託報酬	1	2
役務取引等収益	42,120	46,156
特定取引収益	2,391	3,196
その他業務収益	6,344	5,941
その他経常収益	30,302	25,195
貸倒引当金戻入益	-	19
償却債権取立益	3,615	2,865
その他の経常収益	26,686	22,310
経常費用	149,945	139,794
資金調達費用	11,234	11,052
預金利息	4,777	4,611
譲渡性預金利息	373	396
コールマネー利息及び売渡手形利息	264	326
売現先利息	2	2
債券貸借取引支払利息	213	166
借入金利息	1,035	513
社債利息	693	359
その他の支払利息	3,873	4,677
役務取引等費用	15,723	15,945
特定取引費用	3	-
その他業務費用	841	3,228
営業経費	88,943	88,775
その他経常費用	33,199	20,792
貸倒引当金繰入額	9,794	-
その他の経常費用	23,405	20,792
経常利益	72,759	78,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益	26	0
固定資産処分益	24	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	-
特別損失	755	980
固定資産処分損	569	730
減損損失	185	250
税金等調整前当期純利益	72,030	77,220
法人税、住民税及び事業税	26,864	26,834
法人税等調整額	119	3,003
法人税等合計	26,984	29,837
少数株主損益調整前当期純利益	45,046	47,382
少数株主利益	894	944
当期純利益	44,152	46,438

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,046	47,382
その他の包括利益	38,646	9,661
その他有価証券評価差額金	38,240	8,448
繰延ヘッジ損益	382	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	23	22
包括利益	83,693	57,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,662	55,991
少数株主に係る包括利益	1,030	1,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	123,591	376,039	△8,480	636,220
当期変動額					
剰余金の配当			△9,613		△9,613
当期純利益			44,152		44,152
自己株式の取得				△9,470	△9,470
自己株式の処分		△38		552	513
自己株式の消却		△1,418	△8,398	9,816	
土地再評価差額金の取崩			△367		△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,457	25,773	898	25,215
当期末残高	145,069	122,134	401,813	△7,581	661,435

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,268	△1,549	9,393	—	21,112	231	6,511	664,076
当期変動額								
剰余金の配当								△9,613
当期純利益								44,152
自己株式の取得								△9,470
自己株式の処分								513
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,127	382	590	—	39,100	45	806	39,952
当期変動額合計	38,127	382	590	—	39,100	45	806	65,167
当期末残高	51,396	△1,167	9,983	—	60,212	277	7,317	729,243

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	401,813	△7,581	661,435
当期変動額					
剰余金の配当			△10,750		△10,750
当期純利益			46,438		46,438
自己株式の取得				△10,066	△10,066
自己株式の処分			△5	66	61
土地再評価差額金の取崩			149		149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,831	△9,999	25,831
当期末残高	145,069	122,134	437,645	△17,581	687,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,396	△1,167	9,983	—	60,212	277	7,317	729,243
当期変動額								
剰余金の配当								△10,750
当期純利益								46,438
自己株式の取得								△10,066
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,361	1,190	△149	866	10,269	96	746	11,112
当期変動額合計	8,361	1,190	△149	866	10,269	96	746	36,944
当期末残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,030	77,220
減価償却費	8,258	7,409
減損損失	185	250
持分法による投資損益(△は益)	△152	△214
貸倒引当金の増減(△)	5,430	△5,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	327	185
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	24
資金運用収益	△141,545	△137,503
資金調達費用	11,234	11,052
有価証券関係損益(△)	△5,203	△1,904
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△886	△525
為替差損益(△は益)	△155	△143
固定資産処分損益(△は益)	545	730
特定取引資産の純増(△)減	41,467	9,637
特定取引負債の純増減(△)	949	△6,278
貸出金の純増(△)減	△331,109	△175,664
預金の純増減(△)	289,873	483,761
譲渡性預金の純増減(△)	△2,858	85,447
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	136,037	21,316
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	135,417	△38,343
コールローン等の純増(△)減	△146,675	△176,937
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	-	△2,043
コールマネー等の純増減(△)	20,077	49,776
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,944	8,845
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,181	137
外国為替(負債)の純増減(△)	128	572
資金運用による収入	141,509	139,025
資金調達による支出	△12,022	△11,743
その他	△36,902	△22,759
小計	178,755	314,527
法人税等の支払額	△20,256	△29,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,499	285,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△523,652	△809,419
有価証券の売却による収入	282,862	521,602
有価証券の償還による収入	266,127	323,634
金銭の信託の増加による支出	△12,800	△6,200
金銭の信託の減少による収入	1,721	5,300
有形固定資産の取得による支出	△7,194	△7,857
無形固定資産の取得による支出	△3,211	△3,240
有形固定資産の売却による収入	50	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,904	23,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△18,000	△10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△9,613	△10,750
少数株主への配当金の支払額	△224	△307
自己株式の取得による支出	△9,470	△10,066
自己株式の売却による収入	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,301	△41,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,257	268,086
現金及び現金同等物の期首残高	274,838	380,096
現金及び現金同等物の期末残高	380,096	648,182

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当連結会計年度から適用し、従来、開示対象特別目的会社としていたワイヤス・ファンディング・コーポレーションを新たに持分法非適用の非連結子会社としております。これによる影響はありません。

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,218百万円、退職給付に係る負債が18,324百万円計上されております。また、繰延税金負債が474百万円増加し、その他の包括利益累計額が866百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産は1円2銭増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	895円60銭
1株当たり当期純利益金額	54円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円23銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	766,187
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,438
(うち新株予約権)	百万円	374
(うち少数株主持分)	百万円	8,064
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	757,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	846,072

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	46,438
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	46,438
普通株式の期中平均株式数	千株	855,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	800
うち新株予約権	千株	800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社（住宅ローン等に係る信用保証業務）
- ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社（クレジットカード業務、信用保証業務）
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社（クレジットカード業務、信用保証業務）
- ・ちばぎんリース株式会社（リース業務）
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社（ソフトウェア開発業務、計算受託業務）
- ・ちばぎんキャピタル株式会社（株式公開等コンサルティング業務）
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社（投資助言業務）
- ・株式会社ちばぎん総合研究所（情報・調査業務、コンサルティング業務）

(2) 企業結合日 平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客さまのニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれな
い柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引
により当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%になりま
す。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企
業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号
平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処
理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755 百万円
取得原価		3,755 百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益等の金額

負ののれん発生益	5,127 百万円 (暫定値)
持分法による投資利益	1,876 百万円 (暫定値)

② 発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	442,128	748,133
現金	100,209	104,363
預け金	341,919	643,770
コールローン	224,011	399,772
買現先勘定	29,994	34,995
債券貸借取引支払保証金	-	2,043
買入金銭債権	15,294	14,346
特定取引資産	284,594	273,668
商品有価証券	8,035	8,167
商品有価証券派生商品	-	1
特定金融派生商品	31,142	24,745
その他の特定取引資産	245,416	240,753
金銭の信託	36,890	38,594
有価証券	2,176,011	2,178,930
国債	1,081,313	980,105
地方債	365,217	335,825
社債	213,044	218,833
株式	175,707	189,249
その他の証券	340,728	454,914
貸出金	7,912,140	8,083,049
割引手形	22,490	19,052
手形貸付	153,460	144,018
証書貸付	7,146,055	7,314,601
当座貸越	590,134	605,376
外国為替	6,386	6,248
外国他店預け	4,742	4,214
買入外国為替	830	1,152
取立外国為替	813	881
その他資産	41,098	36,631
前払費用	83	43
未収収益	13,526	12,718
先物取引差入証拠金	54	49
先物取引差金勘定	8	-
金融派生商品	3,865	4,151
金融商品等差入担保金	2,878	1,484
その他の資産	20,681	18,182
有形固定資産	93,529	97,580
建物	23,034	29,045
土地	63,040	62,605
建設仮勘定	2,198	739
その他の有形固定資産	5,256	5,190
無形固定資産	10,474	10,831
ソフトウェア	7,795	6,716
その他の無形固定資産	2,678	4,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前払年金費用	3,611	4,908
繰延税金資産	6,982	-
支払承諾見返	73,438	63,772
貸倒引当金	△44,200	△39,354
資産の部合計	11,312,385	11,954,152
負債の部		
預金	9,636,831	10,121,889
当座預金	194,318	193,890
普通預金	5,585,727	5,971,320
貯蓄預金	239,419	239,859
通知預金	6,423	6,356
定期預金	3,454,199	3,543,189
その他の預金	156,742	167,272
譲渡性預金	333,012	419,360
コールマネー	54,172	103,949
債券貸借取引受入担保金	74,402	83,248
特定取引負債	30,352	24,074
売付商品債券	-	1,019
商品有価証券派生商品	7	-
特定金融派生商品	30,344	23,054
借入金	279,349	290,790
借入金	279,349	290,790
外国為替	358	930
売渡外国為替	332	763
未払外国為替	25	167
社債	20,000	10,000
その他負債	87,407	82,103
未決済為替借	945	1,946
未払法人税等	15,311	12,388
未払費用	9,985	9,047
前受収益	2,128	2,381
先物取引差金勘定	-	0
金融派生商品	15,093	7,424
金融商品等受入担保金	1,834	1,570
資産除去債務	225	222
その他の負債	41,883	47,121
退職給付引当金	18,936	18,778
睡眠預金払戻損失引当金	1,850	2,035
ポイント引当金	143	158
繰延税金負債	-	271
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,157
支払承諾	73,438	63,772
負債の部合計	10,623,495	11,234,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	371,544	404,144
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	320,614	353,214
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	275,971	305,971
繰越利益剰余金	44,609	47,209
自己株式	△7,581	△17,581
株主資本合計	631,166	653,766
その他有価証券評価差額金	48,629	55,633
繰延ヘッジ損益	△1,167	23
土地再評価差額金	9,983	9,834
評価・換算差額等合計	57,445	65,491
新株予約権	277	374
純資産の部合計	688,889	719,632
負債及び純資産の部合計	11,312,385	11,954,152

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	196,854	193,319
資金運用収益	141,334	137,698
貸出金利息	120,883	115,402
有価証券利息配当金	19,389	20,929
コールローン利息	277	675
買現先利息	32	23
債券貸借取引受入利息	0	4
預け金利息	473	504
その他の受入利息	278	158
信託報酬	1	2
役務取引等収益	33,591	36,030
受入為替手数料	7,427	7,471
その他の役務収益	26,164	28,559
特定取引収益	1,326	1,947
商品有価証券収益	121	263
特定金融派生商品収益	845	1,410
その他の特定取引収益	359	272
その他業務収益	6,338	5,932
外国為替売買益	1,447	1,194
国債等債券売却益	4,695	4,139
国債等債券償還益	-	17
金融派生商品収益	195	579
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	14,262	11,707
貸倒引当金戻入益	-	1,777
償却債権取立益	3,592	2,842
株式等売却益	2,424	1,062
金銭の信託運用益	885	526
その他の経常収益	7,360	5,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常費用	130,409	122,947
資金調達費用	11,216	11,047
預金利息	4,778	4,612
譲渡性預金利息	383	406
コールマネー利息	264	326
売現先利息	2	2
債券貸借取引支払利息	213	166
借入金利息	1,032	511
社債利息	693	359
金利スワップ支払利息	3,453	4,201
その他の支払利息	393	462
役務取引等費用	18,104	18,192
支払為替手数料	1,460	1,462
その他の役務費用	16,644	16,730
特定取引費用	3	-
特定取引有価証券費用	3	-
その他業務費用	841	3,228
国債等債券売却損	501	3,125
国債等債券償還損	283	-
国債等債券償却	56	103
営業経費	83,987	83,309
その他経常費用	16,256	7,169
貸倒引当金繰入額	6,832	-
貸出金償却	4,921	4,676
株式等売却損	17	81
株式等償却	1,442	6
金銭の信託運用損	0	2
その他の経常費用	3,042	2,401
経常利益	66,444	70,372
特別利益	24	0
固定資産処分益	24	0
特別損失	591	967
固定資産処分損	507	722
減損損失	84	245
税引前当期純利益	65,877	69,404
法人税、住民税及び事業税	24,190	23,731
法人税等調整額	461	2,465
法人税等合計	24,651	26,197
当期純利益	41,225	43,206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	145,069	122,134	544	122,678	50,930	298,659	349,589
当期変動額							
剰余金の配当						△9,623	△9,623
当期純利益						41,225	41,225
自己株式の取得							
自己株式の処分			△7	△7			
自己株式の消却			△537	△537		△9,279	△9,279
土地再評価差額金の 取崩						△367	△367
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△544	△544	—	21,955	21,955
当期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	320,614	371,544

	株主資本		評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計
当期首残高	△8,038	609,298	12,888	△1,549	9,393	20,732
当期変動額						
剰余金の配当		△9,623				
当期純利益		41,225				
自己株式の取得	△9,470	△9,470				
自己株式の処分	111	103				
自己株式の消却	9,816					
土地再評価差額金の 取崩		△367				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,740	382	590	36,713
当期変動額合計	457	21,867	35,740	382	590	36,713
当期末残高	△7,581	631,166	48,629	△1,167	9,983	57,445

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	231	630,262
当期変動額		
剰余金の配当		△9,623
当期純利益		41,225
自己株式の取得		△9,470
自己株式の処分		103
自己株式の消却		
土地再評価差額金の 取崩		△367
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45	36,759
当期変動額合計	45	58,626
当期末残高	277	688,889

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	320,614	371,544
当期変動額							
剰余金の配当						△10,750	△10,750
当期純利益						43,206	43,206
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
土地再評価差額金の取崩						149	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	32,599	32,599
当期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	353,214	404,144

	株主資本		評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計
当期首残高	△7,581	631,166	48,629	△1,167	9,983	57,445
当期変動額						
剰余金の配当		△10,750				
当期純利益		43,206				
自己株式の取得	△10,066	△10,066				
自己株式の処分	66	61				
土地再評価差額金の取崩		149				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,004	1,190	△149	8,046
当期変動額合計	△9,999	22,599	7,004	1,190	△149	8,046
当期末残高	△17,581	653,766	55,633	23	9,834	65,491

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	277	688,889
当期変動額		
剰余金の配当		△10,750
当期純利益		43,206
自己株式の取得		△10,066
自己株式の処分		61
土地再評価差額金の取崩		149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	8,142
当期変動額合計	96	30,742
当期末残高	374	719,632

5. その他

(役員及び執行役員の異動予定)

役員の異動につきましては、本日(平成26年5月9日)公表の「役員の異動」をご覧ください。

別 冊

平成26年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成26年3月期決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成27年3月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成26年3月期決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		22

I. 平成26年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

- 【連結】経常利益は前期比 54 億円増加の 782 億円、当期純利益は前期比 22 億円増加の 464 億円となりました。
- 【単体】経常利益は前期比 39 億円増加の 703 億円、当期純利益は前期比 19 億円増加の 432 億円となりました。
- 連結・単体ともに業績予想値を上回る着地となり、また、連結では 5 期連続での増益となりました。

① 連結損益の概要

(単位：億円、%)

	26年3月期			25年3月期	(ご参考) 業績予想値
	25年3月期比	増減率	25年3月期		
経常利益	782	54	(7.4)	727	755
当期純利益	464	22	(5.1)	441	450

② 単体損益の概要

(単位：億円、%)

	26年3月期			25年3月期	(ご参考) 業績予想値
	25年3月期比	増減率	25年3月期		
経常利益	703	39	(5.9)	664	695
当期純利益	432	19	(4.8)	412	420
有価証券関係損益	19	△29		48	
与信関係費用(△)	9	△80		89	

(2) 貸出金・預金(末残)【単体】

- 貸出金の期末残高は、前期末比 1,709 億円増加し 8 兆 830 億円、預金の期末残高は、前期末比 4,850 億円増加し 10 兆 1,218 億円となりました。

(単位：億円、%)

	26年3月末			25年3月末
	25年3月末比	増減率	25年3月末	
貸出金	80,830	1,709	(2.1)	79,121
預金	101,218	4,850	(5.0)	96,368

(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)

- 総自己資本比率は、連結で 13.69%、単体で 13.04%となりました。

(単位：%)

	26年3月末			25年3月末
	25年3月末比	増減率	25年3月末	
連 結	総自己資本比率	13.69	△ 0.35	14.05
	T i e r 1 比率	12.85	△ 0.04	12.90
	普通株式等 T i e r 1 比率	12.85	△ 0.04	12.90
単 体	総自己資本比率	13.04	△ 0.16	13.21
	T i e r 1 比率	12.35	0.10	12.24
	普通株式等 T i e r 1 比率	12.35	0.10	12.24

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

○業務粗利益は、前期比 32 億円減少の 1,491 億円となりました。なお、資金利益・債券関係損益が減少となった一方、投資信託取扱手数料などの役務取引等利益は、前期比 23 億円増加しました。

○経費は、人件費の増加などにより、前期比 7 億円増加の 825 億円となりました。

○これらの結果、債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 11 億円減少いたしましたが、計画(645 億円)を上回る 656 億円での着地となりました。

(単位：億円、%)

	26 年 3 月 期	25 年 3 月 期 比	(増減率)	25 年 3 月 期
	業 務 粗 利 益	1,491	△ 32	(△ 2.1)
資 金 利 益	1,266	△ 34		1,301
役 務 取 引 等 利 益	178	23		154
うち 投 信 取 扱 手 数 料	68	16		52
うち 保 険 取 扱 手 数 料	49	△ 2		51
特 定 取 引 利 益	19	6		13
そ の 他 業 務 利 益	27	△ 27		54
うち 債 券 関 係 損 益	9	△ 29		38
経 費 (△)	825	7	(0.9)	818
うち 人 件 費 (△)	417	6		411
うち 物 件 費 (△)	366	0		366
コ ア 業 務 純 益	656	△ 11	(△ 1.6)	667
業務純益(一般貸引繰入前)	665	△ 40	(△ 5.7)	706
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	27		△ 27
業 務 純 益	665	△ 67	(△ 9.2)	733

注. コア業務純益＝業務純益(一般貸引繰入前)－債券関係損益

(参 考)

店 舗 数	180 か店	2 か店	178 か店
本 支 店	161 か店	—	161 か店
出 張 所	19 か店	2 か店	17 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—	5 か所
従 業 員 数	4,247 人	△ 35 人	4,282 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○経常利益は、前期比 39 億円増加の 703 億円、当期純利益は、前期比 19 億円増加の 432 億円となりました。これは、主に与信関係費用の良化などによるものです。
 ○引き続き、お取引先の経営健全化支援に積極的に取り組むなか、与信関係費用の発生は限られたものとなっています。

(単位：億円、%)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
			(増減率)	
業務純益(一般貸引繰入前)	665	△ 40	(△ 5.7)	706
一般貸倒引当金純繰入額①(△)	—	27		△ 27
業務純益	665	△ 67	(△ 9.2)	733
臨時損益	38	107		△ 69
うち不良債権処理額②(△)	9	△ 107		117
うち貸出金償却(△)	46	△ 2		49
うち個別貸倒引当金純繰入額(△)	—	△ 95		95
うち貸倒引当戻入益	17	17		—
うち償却債権取立益	28	△ 7		35
うち株式等関係損益	9	0		9
経常利益	703	39	(5.9)	664
特別損益	△ 9	△ 4		△ 5
当期純利益	432	19	(4.8)	412
有価証券関係損益	19	△ 29		48
与信関係費用(①+②)(△)	9	△ 80		89

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
O H R ※1	55.93	0.79		55.14
R O A ※2	0.37	0.00		0.37
R O E ※3	6.13	△ 0.11		6.25

※1 O H R = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
 ※2 R O A = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$
 ※3 R O E = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 1,709 億円増加し 8 兆 830 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 811 億円増加、住宅ローンが 994 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 4,850 億円増加し 10 兆 1,218 億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託の販売額が前期比 850 億円増加の 2,525 億円、個人年金保険等の取扱保険料が前期比 602 億円減少の 1,119 億円となりました。

(1) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸出金	80,830	1,709	79,121
国内向け貸出	79,678	1,565	78,113
事業者向け貸出	47,056	811	46,245
うち中小企業向け貸出①	33,838	939	32,899
消費者ローン②	29,786	1,056	28,730
うち住宅ローン	28,817	994	27,822
公共向け貸出	2,835	△ 302	3,137
うち中小企業等貸出(①+②)	63,624	1,995	61,629
(中小企業等貸出比率)	(79.85%)	(0.95%)	(78.89%)
海外向け貸出	1,151	144	1,007
預金	101,218	4,850	96,368
国内	99,529	4,157	95,372
うち個人	76,509	2,489	74,019
うち法人	17,369	1,175	16,194
海外店等	1,689	693	995

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
住宅ローン実行額	3,281	△ 137	3,418

・投資信託等

(単位：億円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
投資信託販売額	2,525	850	1,675
個人年金保険等(取扱保険料)	1,119	△ 602	1,721

(単位：億円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
投資信託残高	3,550	△ 100	3,650

(2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	26年3月末	25年3月末比		25年3月末
		25年3月末比	25年3月末	
有価証券	20,927	△ 81	21,008	
国債	9,729	△ 963	10,693	
株式	1,240	△ 32	1,273	
社債他	6,515	169	6,345	
外貨建有価証券	3,441	744	2,696	
円貨債券の平均残存期間	3.1年	△ 0.4年	3.6年	

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。
 注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

○金融再生法開示債権は、前期末比140億円減少の1,694億円となりました。不良債権比率は2.07%と引き続き低い水準を維持しております。
 ○なお、引当金を含む保全率は、全体で74.2%、危険債権で77.7%、要管理債権で58.3%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	26年3月末	25年3月末比		25年3月末
		25年3月末比	25年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,683	530	20,152	
危険債権	94,478	△ 2,484	96,963	
要管理債権	54,293	△ 12,064	66,358	
合計	169,454	△ 14,019	183,473	

正常債権	8,013,102	172,932	7,840,169
総与信残高	8,182,556	158,913	8,023,643
不良債権比率	2.07	△ 0.21	2.28
保全率	74.2	0.9	73.2

注. 総与信残高:貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ^{※2} C/(A-B)	保全率		保全率 25年3月末
					(B+C)/A	25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,683	19,606	1,076	100.0	100.0	—	100.0
危険債権	94,478	55,955	17,465	45.3	77.7	△ 1.8	79.5
要管理債権	54,293	^{※1} 22,012	9,673	29.9	58.3	2.5	55.8
合計	169,454	97,575	28,215	39.2	74.2	0.9	73.2

注1. 概算数値。
 注2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成 27 年 3 月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	27 年 3 月期 (通期)	
	26 年 9 月中間期	
経 常 利 益	420	760
当 期 (中 間) 純 利 益	330	540

注. グループ会社の 100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益 18 億円、当期(中間)純利益 70 億円)を含んでおります。

<単体>

(単位：億円)

	27 年 3 月期 (通期)	
	26 年 9 月中間期	
経 常 利 益	380	680
当 期 (中 間) 純 利 益	255	440

<配当>

	27 年 3 月期 (通期)	
	26 年 9 月中間期	
1 株 当 た り 配 当 金	6 円 00 銭	12 円 00 銭

II. 平成26年3月期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	業 務 粗 利 益	149,163	△ 3,287
国内業務粗利益	145,254	△ 1,429	146,683
資 金 利 益	122,159	△ 4,209	126,368
役 務 取 引 等 利 益	17,550	2,402	15,147
特 定 取 引 利 益	1,899	610	1,289
そ の 他 業 務 利 益	3,645	△ 232	3,877
うち債券関係損益	3,055	△ 624	3,680
国際業務粗利益	3,908	△ 1,858	5,767
資 金 利 益	4,511	737	3,774
役 務 取 引 等 利 益	290	△ 49	340
特 定 取 引 利 益	47	13	33
そ の 他 業 務 利 益	△ 941	△ 2,560	1,619
うち債券関係損益	△ 2,126	△ 2,300	173
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	82,595	755	81,839
人 件 費 (△)	41,719	610	41,108
物 件 費 (△)	36,640	31	36,609
税 金 (△)	4,235	114	4,121
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	66,567	△ 4,043	70,611
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① (△)	(△ 2,569)	2,744	△ 2,744
コ ア 業 務 純 益	65,638	△ 1,119	66,757
業 務 純 益	66,567	△ 6,787	73,355
臨 時 損 益	3,804	10,716	△ 6,911
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	959	△ 10,783	11,743
貸 出 金 償 却 (△)	4,676	△ 245	4,921
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	— (791)	△ 9,576	9,576
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	86	62	23
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (△)	— (—)	—	—
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	816	2	814
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	→ 1,777	1,777	—
償 却 債 権 取 立 益	2,842	△ 750	3,592
株 式 等 関 係 損 益	974	10	964
そ の 他 臨 時 損 益	3,789	△ 78	3,867
経 常 利 益	70,372	3,928	66,444
特 別 損 益	△ 967	△ 400	△ 566
税 引 前 当 期 純 利 益	69,404	3,527	65,877
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	23,731	△ 458	24,190
法 人 税 等 調 整 額 (△)	2,465	2,004	461
法 人 税 等 合 計 (△)	26,197	1,545	24,651
当 期 純 利 益	43,206	1,981	41,225
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	959	△ 8,039	8,998

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	連結粗利益	162,573	△ 2,026
資金利益	126,450	△ 3,860	130,311
役務取引等利益	30,213	3,815	26,398
特定取引利益	3,196	807	2,388
その他業務利益	2,713	△ 2,789	5,502
営業経費(△)	88,775	△ 168	88,943
与信関係費用①(△)	3,219	△ 9,281	12,501
貸出金償却(△)	5,085	△ 303	5,388
個別貸倒引当金純繰入額(△)	(2,691)	△ 13,261	13,261
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△ 2,710)	3,467	△ 3,467
延滞債権等売却損(△)	203	84	119
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	(-)	-	-
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	816	2	814
貸倒引当金戻入益	19	19	-
償却債権取立益	2,865	△ 749	3,615
株式等関係損益	975	△ 373	1,349
持分法による投資損益	214	61	152
その他	6,432	△ 1,668	8,101
経常利益	78,201	5,441	72,759
特別損益	△ 980	△ 252	△ 728
税金等調整前当期純利益	77,220	5,189	72,030
法人税、住民税及び事業税(△)	26,834	△ 30	26,864
法人税等調整額(△)	3,003	2,884	119
法人税等合計(△)	29,837	2,853	26,984
少数株主損益調整前当期純利益	47,382	2,336	45,046
少数株主利益(△)	944	49	894
当期純利益	46,438	2,286	44,152

与信関係費用(①)(△)	3,219	△ 9,281	12,501
--------------	-------	---------	--------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	77,706	△ 3,446	81,153
連結業務純益	77,706	△ 6,914	84,621

注1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 連結業務純益=単体業務純益+子会社粗利益-子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	66,567	△ 4,043	70,611
職員一人当たり(千円)	16,263	△ 912	17,176
(2) 業務純益	66,567	△ 6,787	73,355
職員一人当たり(千円)	16,263	△ 1,579	17,843

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.24	△ 0.09	1.34
(イ) 貸出金利回(B)	1.44	△ 0.10	1.55
(ロ) 有価証券利回	0.77	0.04	0.73
(2) 資金調達原価(C)	0.83	△ 0.03	0.87
(イ) 預金等利回(D)	0.04	△ 0.00	0.04
(ロ) 経費率	0.80	△ 0.03	0.83
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.41	△ 0.06	0.47
預貸金利差(B)-(D)	1.40	△ 0.11	1.51

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
国債等債券損益	929	△ 2,924	3,853
売却益	4,139	△ 555	4,695
償還益	17	17	-
売却損(△)	3,125	2,624	501
償還損(△)	-	△ 283	283
償却(△)	103	46	56

株式等関係損益	974	10	964
売却益	1,062	△ 1,361	2,424
売却損(△)	81	64	17
償却(△)	6	△ 1,435	1,442

5. 自己資本比率（国際統一基準）

○当行は、国際統一基準を適用しており、平成25年3月末より、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.chibabank.co.jp/company/>) にて開示しております。

【連結】

(単位：億円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	[速報値]	25年9月末比	25年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.69%	△0.57%	△0.35%	14.27%	14.05%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.85%	△0.17%	△0.04%	13.03%	12.90%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.85%	△0.17%	△0.04%	13.03%	12.90%
(4) 総自己資本の額	7,248	△89	223	7,337	7,024
(5) Tier1資本の額	6,804	103	351	6,700	6,452
(6) 普通株式等Tier1資本の額	6,804	103	351	6,700	6,452
(7) リスク・アセットの額	52,923	1,501	2,924	51,421	49,998
(8) 総所要自己資本額	4,233	120	233	4,113	3,999

【単体】

(単位：億円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	[速報値]	25年9月末比	25年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.04%	△0.67%	△0.16%	13.72%	13.21%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.35%	△0.29%	0.10%	12.64%	12.24%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.35%	△0.29%	0.10%	12.64%	12.24%
(4) 総自己資本の額	6,684	△85	187	6,769	6,496
(5) Tier1資本の額	6,330	92	306	6,238	6,023
(6) 普通株式等Tier1資本の額	6,330	92	306	6,238	6,023
(7) リスク・アセットの額	51,230	1,902	2,050	49,327	49,179
(8) 総所要自己資本額	4,098	152	164	3,946	3,934

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE【単体】

(単位：%)

	26年3月期			25年9月期	25年3月期
		25年9月期比	25年3月期比		
業務純益ベース (年率)	9.45	△0.56	△1.66	10.01	11.12
当期純利益ベース (年率)	6.13	△1.05	△0.11	7.18	6.25

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	26年3月期	25年9月期比		25年9月期	25年3月期
		25年9月期比	25年3月期比		
預 金 (未 残)	101,218	3,296	4,850	97,922	96,368
うち 国 内	99,529	3,253	4,157	96,275	95,372
うち 県 内	96,157	3,237	3,970	92,920	92,187
うち 個 人	76,509	1,144	2,489	75,365	74,019
うち 法 人	17,369	352	1,175	17,017	16,194
うち 公 共	5,650	1,756	492	3,893	5,158
預 金 (平 残)	97,876	450	4,300	97,425	93,575
うち 国 内	96,279	265	3,854	96,014	92,425
うち 県 内	93,053	214	3,569	92,838	89,483
貸 出 金 (未 残)	80,830	437	1,709	80,393	79,121
うち 国 内	79,678	362	1,565	79,315	78,113
うち 県 内	58,770	294	705	58,476	58,065
貸 出 金 (平 残)	80,583	319	2,157	80,264	78,426
うち 国 内	79,456	238	1,952	79,218	77,504
うち 県 内	58,363	37	886	58,325	57,477

(2) 国内貸出金内訳（未残）及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	79,678	362	1,565	79,315	78,113
(除 公 共 向 け 貸 出)	(76,842)	(864)	(1,867)	(75,977)	(74,975)
大 企 業	11,685	△ 515	△ 256	12,200	11,942
中 堅 企 業	1,532	86	128	1,446	1,404
中 小 企 業 等 (B)	63,624	1,294	1,995	62,330	61,629
うち 中 小 企 業	33,838	560	939	33,277	32,899
うち 消 費 者 ロ ー ン	29,786	733	1,056	29,052	28,730
公 共	2,835	△ 501	△ 302	3,337	3,137

中小企業等貸出比率(B/A)	79.85%	1.26%	0.95%	78.58%	78.89%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	29,786	733	1,056	29,052	28,730
住 宅 ロ ー ン 残 高	28,817	693	994	28,123	27,822
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	968	40	61	928	907

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・**後**) ー

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,536	274	△ 450	2,262
	延滞債権額	112,218	△ 441	△ 1,616	112,659
	3ヵ月以上延滞債権額	840	△ 1,221	△ 1,426	2,061
	貸出条件緩和債権額	53,452	△ 3,779	△ 10,638	57,232
	合計	169,048	△ 5,167	△ 14,131	174,215

貸出金残高(末残)	8,083,049	43,702	170,908	8,039,346	7,912,140
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	△ 0.00	0.02
	延滞債権額	1.38	△ 0.01	△ 0.05	1.40
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.66	△ 0.05	△ 0.14	0.71
	合計	2.09	△ 0.07	△ 0.22	2.16

【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,120	176	△ 582	1,944
	延滞債権額	109,915	△ 931	△ 2,560	110,847
	3ヵ月以上延滞債権額	840	△ 1,221	△ 1,426	2,061
	貸出条件緩和債権額	53,488	△ 3,783	△ 10,645	57,272
	合計	166,364	△ 5,760	△ 15,213	172,125

貸出金残高(末残)	8,061,697	44,865	175,664	8,016,832	7,886,033
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	△ 0.00	0.02
	延滞債権額	1.36	△ 0.01	△ 0.06	1.38
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.66	△ 0.05	△ 0.14	0.71
	合計	2.06	△ 0.08	△ 0.23	2.14

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	169,048	△ 5,167	△ 14,131	174,215	183,180
担保・保証等 (B)	97,304	△ 2,701	△ 5,889	100,006	103,194
貸倒引当金 (C)	28,149	△ 369	△ 2,786	28,518	30,935
引当率 (C)/(A)	16.6	0.2	△ 0.2	16.3	16.8
保全率 (B+C)/(A)	74.2	0.4	0.9	73.7	73.2
貸出金残高比	2.09	△ 0.07	△ 0.22	2.16	2.31

【連結】

(単位：百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	166,364	△ 5,760	△ 15,213	172,125	181,578
担保・保証等 (B)	94,074	△ 3,197	△ 6,774	97,272	100,849
貸倒引当金 (C)	28,527	△ 436	△ 2,935	28,964	31,462
引当率 (C)/(A)	17.1	0.3	△ 0.1	16.8	17.3
保全率 (B+C)/(A)	73.6	0.3	0.8	73.3	72.8
貸出金残高比	2.06	△ 0.08	△ 0.23	2.14	2.30

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,683	338	530	20,344	20,152
危険債権	94,478	△324	△2,484	94,802	96,963
要管理債権	54,293	△5,000	△12,064	59,293	66,358
合計	169,454	△4,985	△14,019	174,440	183,473

正常債権	8,013,102	52,720	172,932	7,960,381	7,840,169
総与信残高	8,182,556	47,735	158,913	8,134,821	8,023,643
不良債権比率	2.07	△0.07	△0.21	2.14	2.28

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
保全額(A)	125,790	△2,920	△8,585	128,710	134,375
貸倒引当金	28,215	△349	△2,797	28,564	31,012
担保・保証等	97,575	△2,570	△5,788	100,145	103,363
金融再生法開示債権合計(B)	169,454	△4,985	△14,019	174,440	183,473

(単位：%)

保全率(A)/(B)	74.2	0.4	0.9	73.7	73.2
------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破綻先債権(A)	2,555	276	△448	2,279	3,004
実質破綻先債権(B)	18,127	62	978	18,064	17,148
破綻懸念先債権(C)	94,478	△324	△2,484	94,802	96,963
要注意先債権(D)	1,388,395	△5,170	36,764	1,393,566	1,351,630
要管理先債権	67,723	△6,405	△13,050	74,129	80,773
うち要管理債権(貸出金のみ)	54,293	△5,000	△12,064	59,293	66,358
その他要注意先債権	1,320,671	1,235	49,814	1,319,436	1,270,857
正常先債権(E)	6,678,999	52,891	124,102	6,626,108	6,554,897
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,182,556	47,735	158,913	8,134,821	8,023,643

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準(26年3月末)

自己査定における区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準(26年3月末)

自己査定における区分	引当基準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金	393	△6	△48	400	442
一般貸倒引当金	205	△1	△25	207	231
個別貸倒引当金	187	△5	△22	193	210
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
正常先債権	64,167	895	1,346	63,271	62,820
要注意先債権	13,873	△51	372	13,924	13,500
要管理先債権	677	△61	△128	738	806
その他要注意先債権	13,195	9	501	13,186	12,694

【連結】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金	501	△11	△53	512	555
一般貸倒引当金	259	△4	△27	264	286
個別貸倒引当金	241	△6	△26	248	268
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,678	100.00	79,315	100.00	78,113	100.00
製造業	6,753	8.48	7,224	9.11	6,936	8.88
農業, 林業	87	0.11	86	0.11	88	0.11
漁業	11	0.01	7	0.01	12	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	83	0.11	143	0.18	151	0.19
建設業	2,926	3.67	2,874	3.62	2,861	3.66
電気・ガス・熱供給・水道業	224	0.28	218	0.28	215	0.28
情報通信業	459	0.58	434	0.55	504	0.65
運輸業, 郵便業	2,246	2.82	2,229	2.81	2,351	3.01
卸売業, 小売業	6,722	8.44	6,664	8.40	6,819	8.73
金融業, 保険業	4,096	5.14	4,143	5.22	3,715	4.76
不動産業, 物品賃貸業	19,079	23.95	18,593	23.44	18,356	23.50
不動産業	17,197	21.58	16,733	21.10	16,501	21.13
不動産賃貸業・管理業	14,964	18.78	14,532	18.32	14,343	18.36
不動産取引業等	2,232	2.80	2,201	2.78	2,158	2.77
物品賃貸業	1,882	2.37	1,859	2.34	1,855	2.37
医療, 福祉その他サービス業	4,760	5.97	4,808	6.06	4,821	6.17
国・地方公共団体	2,343	2.94	2,718	3.43	2,434	3.12
その他(個人)	29,882	37.50	29,168	36.78	28,843	36.92

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,690	100.00	1,742	100.00	1,831	100.00
製造業	155	9.21	169	9.74	165	9.05
農業, 林業	5	0.32	5	0.32	5	0.31
漁業	0	0.02	0	0.02	2	0.14
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.19	3	0.18	3	0.18
建設業	136	8.06	131	7.54	134	7.34
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	0.58	8	0.46	6	0.35
運輸業, 郵便業	129	7.65	128	7.39	127	6.96
卸売業, 小売業	250	14.84	261	15.02	274	15.00
金融業, 保険業	1	0.11	2	0.13	3	0.20
不動産業, 物品賃貸業	499	29.55	508	29.20	575	31.44
不動産業	494	29.25	503	28.90	572	31.27
不動産賃貸業・管理業	479	28.36	485	27.88	545	29.80
不動産取引業等	15	0.89	17	1.02	26	1.47
物品賃貸業	5	0.30	5	0.30	3	0.17
医療, 福祉その他サービス業	190	11.30	215	12.34	221	12.07
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	307	18.17	307	17.66	310	16.96

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	26年3月末		25年3月末比	25年9月末	25年3月末
		25年9月末比			
中国	30	△ 0	△ 7	31	37
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	23	△ 2	4	25	19
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	2	0	△ 0	2	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	14	△ 11	△ 19	26	34
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	10	6	6	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	9	0	△ 6	8	15
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	6	0	2	6	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	97	△ 7	△ 20	104	117
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	26年3月末					25年9月末			25年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	862	△17	110	911	49	879	960	80	751	857	106
株式	651	△56	167	672	20	707	736	28	483	546	62
債券	104	△5	△83	106	1	110	114	3	187	197	9
その他	105	44	25	133	27	60	109	48	79	113	34
うち外国債券	△10	10	△23	15	25	△20	18	38	13	32	18
合計	862	△17	110	911	49	879	960	80	751	857	106

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	26年3月末					25年9月末			25年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	928	△8	133	978	49	937	1,018	80	795	902	106
株式	718	△47	190	738	20	765	794	28	527	590	62
債券	104	△5	△83	106	1	110	114	3	187	197	9
その他	105	44	25	133	27	60	109	48	79	113	34
うち外国債券	△10	10	△23	15	25	△20	18	38	13	32	18
合計	928	△8	133	978	49	937	1,018	81	795	902	106

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

①退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	66,715 (2.0%)	66,506 (2.0%)
年金資産 (B)	△ 54,187	△ 48,188
未認識数理計算上の差異 (C) (償却年数)	1,341 (10年)	△ 2,992 (10年)
貸借対照表上額純額 (D) = (A) + (B) + (C)	13,869	15,325
前払年金費用	4,908	3,611
退職給付引当金	18,778	18,936

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末
退職給付債務 (A)	67,331	67,094
年金資産 (B)	△ 54,225	△ 48,223
未認識数理計算上の差異 (C)	—	△ 2,992
連結貸借対照表上額純額 (D) = (A) + (B) + (C)	13,106	15,879
退職給付に係る資産	5,218	—
退職給付に係る負債	18,324	—
前払年金費用	—	3,611
退職給付引当金	—	19,490

②退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期
退職給付費用	2,287	3,889
勤務費用	1,865	1,986
利息費用	1,330	1,367
期待運用収益	△ 1,445	△ 1,445
数理計算上の差異の費用処理額	538	1,980

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期
退職給付費用	2,373	3,966

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金	19,079	20,503	20,426
退職給付引当金	6,647	6,757	6,762
有価証券償却	1,207	1,228	1,213
その他	6,242	5,928	7,597
繰延税金資産小計 (A)	33,177	34,418	36,000
評価性引当額 (B)	△ 1,123	△ 1,172	△ 1,234
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	32,053	33,246	34,765
その他有価証券評価差額金	30,578	30,949	26,525
前払年金費用	1,716	1,603	1,239
繰延ヘッジ損益	12	46	—
固定資産圧縮積立金	18	18	18
繰延税金負債合計 (D)	32,325	32,617	27,783
繰延税金資産の純額 (C) - (D) (△は繰延税金負債の純額)	△ 271	629	6,982

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末	25年3月末
繰延税金資産の純額	4,214	6,432	13,288

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	27年3月期(通期)	
	26年9月中間期	
業務粗利益	765	1,495
資金利益	638	1,245
役務取引等利益	90	180
特定取引利益	11	22
その他業務利益	26	48
経費(△)	420	830
コア業務純益	330	640
業務純益(一般貸引繰入前)	345	665
経常利益	380	680
当期(中間)純利益	255	440
与信関係費用(△)	—	15

【連結】

(単位：億円)

	27年3月期(通期)	
	26年9月中間期	
連結経常利益	420	760
うち負ののれん発生益等	18	18
連結当期(中間)純利益	330	540
うち負ののれん発生益等	70	70
1株当たり配当額	6円00銭	12円00銭
配当性向(連結ベース)	15.3%	18.8%

（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動や環境問題など、地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成25年度は東日本大震災からの復興や新たに発生した災害からの復旧に向けた支援のほか、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮や地域活性化に向けた支援に引き続き取り組みました。

（1）東日本大震災からの復興支援及び新たに発生した災害からの復旧支援への取組み

東日本大震災における被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援に継続して取り組むとともに、平成25年9月に発生した千葉県野田市・埼玉県越谷市の突風災害及び平成25年10月に関東地方に大きな被害をもたらした台風26号による災害からの復旧を支援するため、被災者向け融資制度を創設し、円滑な資金供給を迅速に行いました。

＜平成25年度の主な取組み＞

■ 債権買取ファンドを活用した被災企業の再生支援

- ・ 千葉産業復興機構^(注)の活用実績：9件
- ・ 茨城県産業復興機構の活用実績：1件
- ・ 東日本大震災事業者再生支援機構の活用実績：3件

(注) 千葉県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等との協調出資により設立。

■ 制度融資を活用した被災者支援への取組み

- ・ 東日本大震災復興緊急保証の活用実績：85件/1,745百万円
- ・ 東日本大震災被害復旧融資制度の活用実績：23件/378百万円
- ・ 災害復旧支援融資制度（野田市・越谷市突風災害）の活用実績：2件/2百万円
- ・ 災害復旧支援融資制度（台風26号災害）の活用実績：3件/24百万円

（2）お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

① 〔創業、新規事業支援〕

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

② 〔事業拡大支援〕

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③ 〔経営改善、事業再生支援〕

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、引き続きお客さまの実情に応じた再生支援活動を実施しました。

④ 〔事業譲渡、事業承継支援〕

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

<平成25年度の主な取組み>

① **〔創業支援、新規事業支援の主な取組み〕**

■ 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付（9件/27百万円）

■ ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み（4件/152百万円）

■ 各種補助金制度申請のサポート

・「創業補助金」申請のサポート（103件）

・「ものづくり補助金」申請のサポート（126件）

経営革新等支援機関として、起業・創業、海外需要の新規獲得、新たなものづくりへの挑戦等
に取組む個人や中小企業に対し、その費用の一部を国が補助する各種補助金制度の申請をサ
ポートしました。

■ 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャーカップCHIBA^(注)」への協賛

(注) 新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度

■ 農業法人化支援および異業種による農業参入支援（9件）

② **〔事業拡大支援の主な取組み〕**

■ 商談会開催（9回、うち個別企業商談会6回）

【主な取組み】

・「第4回ちばぎんアグリ商談会」の開催

農業生産者の販路拡大を目的としたビジネスマッチング商談会を開催しました。スーパー、外
食、食品加工・卸等の食品企業バイヤー21先に対し、農業事業者等53先が米、野菜、果物、
食肉等の農産物をPRする形式で、240件の商談機会を提供しました。

・「第2回ちばぎんビジネスマッチング商談会 in ウランバートル」の開催

「第4回モンゴルウランバートル日本祭」において、当行専用の商談ブースを設営し、顧客企
業4社が現地情報の収集とともに販路拡大に向けた現地バイヤーとの商談を行いました。

■ セミナー開催（9回）

【主な取組み】

・海外進出企業向け支援セミナー開催（5回）

ベトナム、マレーシア、モンゴルにおける経済情勢や投資環境、ならびに「人民元決済」や食
品産業などがムスリム市場に参入する際に必要な「ハラール認証」など幅広いテーマについて、
セミナーをつうじて情報を提供し、海外進出を検討している企業を支援しました。

・医療機関等向けセミナー開催（2回）

「医療と介護の連携」や「看護師採用」など、医療機関・介護事業者の関心の高いテーマにつ
いて、医療コンサルティング会社など専門家を講師に招き、有益な情報を提供しました。

■ 「地域再生・活性化ネットワークに関する協定書」の締結

平成26年1月、県境・地域を越えて活躍される事業者の様々な経営課題やビジネスニーズに対
し、本ネットワークに参加する地方銀行の金融仲介機能を活用することで最適なソリューション
を提供していくため、他地域の地方銀行8行との間で連携に関する協定を締結しました。

■ 外国銀行との業務提携による金融面のサポートをつうじた取引先企業のアジアビジネス支援強化

・外国銀行との協調によるスタンドバイL/C：7件/2,400百万円

【当行のアジアネットワーク】（下線箇所は平成25年度の新規提携先）

当行アジア拠点：香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

外国銀行との提携：タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータ
ード銀行」、インドネシア「CIMB ニアガ銀行」、インド「インドステイト
銀行」、フィリピン「メトロポリタン銀行」、香港「東亜銀行」

■ 他業態企業・自治体等との業務提携効果を発揮した取引先企業のアジアビジネス支援

【他業態企業との提携】（下線箇所は平成25年度の新規提携先）

日本通運株式会社、日本興亜損害保険株式会社、セコム株式会社、総合警備保障株式会社、興銀リース株式会社

【自治体等との提携】

独立行政法人日本貿易保険、千葉県、千葉市、香港貿易発展局

■ 「海外展開一貫支援ファストパス制度^(注)」への参画

本制度への参加により、海外展開を検討している中堅・中小企業への一貫的なサポート体制が拡充されました。

(注) 地域金融機関や商工会議所などの国内各地域の企業支援機関が、外務省や日本貿易振興機構（JETRO）などの海外展開支援に知見のある公的機関の協力を得ながら、中堅・中小企業の海外展開を支援する制度。

■ M&Aスキームの活用による事業拡大支援（成約：7件）

■ 担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供

- ・シンジケートローン(当行アレンジ分)：28件/41,055百万円
- ・私募債：116件/10,550百万円
- ・ABL：84件/6,488百万円（うち保証協会保証付き22件/1,163百万円）
- ・債権流動化：買取額合計62,637百万円

なお、業務マニュアルの制定、動産評価システムの導入など、当行のABL融資の高度化に向けた取組みが評価され、関東財務局より、平成25年度地域密着型金融に関する取組みへの顕彰を受けました。

■ 顧客企業の環境への取組みを支援する融資の促進

- ・太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー^(注)」（融資実績：82件/2,843百万円）

(注) 平成24年9月、再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者を金融面で支援するため、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に対応した発電事業者向けに創設した融資制度。

■ 農林漁業の成長産業化を支援するファンドの創設（ファンド総額：20億円）

農林漁業の成長産業化と地域経済活性化に貢献することを目的に、県内に本店を置く11金融機関が共同で「ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合」を設立しました。

なお、平成25年9月に、当行が出資受入れの支援を行った「植木・盆栽のグローバルプロジェクト」が第一陣案件（全国で3件）の1つとして、㈱農林漁業成長産業化支援機構より出資同意の決定を受け、平成25年12月に50百万円の出資を実行しました。

③ 〔経営改善、事業再生支援の主な取組み〕

■ 主要な計数

項目名		25年度実績	(ご参考) 24年度実績
正常先を除く期初債務者数	A	14,471先	14,319先
うち経営改善支援取組み先数	α	511先	578先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	22先	18先
うち再生計画を作成した先数	γ	463先	528先
経営改善支援取組み率	α/A	3.5%	4.0%
ランクアップ率	β/α	4.3%	3.1%
再生計画策定率	γ/α	90.6%	91.3%

■ 外部機関との連携による経営改善支援

- ・ 中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談実施：67件
- ・ 千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援：14回
- ・ 経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：28件

■ 新たな再生手法の活用による事業再生支援

- ・ DDSの実施：3件/415百万円
- ・ 事業再生ADRの活用：1件
- ・ M&A(株式譲渡による事業継続支援)の実施：1件
- ・ 第二会社方式^(注)の活用：1件

(注) 債務者の資産および負債を、今後の事業継続に必要なもの(Good事業)と、そうでないもの(Bad事業)に分け、Good事業を事業譲渡や会社分割を用いて切り出した新会社を存続(再生)させ、Bad事業を残した旧会社は特別清算手続等により清算する手法。

■ 「千葉県中小企業支援ネットワーク^(注)」への参画

- ・ ネットワーク会議への参加：2回
- ・ 経営サポート会議の活用：32件

(注) 平成24年11月、中小企業に対する経営改善・事業再生・業種転換等の支援の実効性を高めるため、県内地域金融機関、千葉県税理士協会、千葉県中小企業診断士協会等の諸団体を構成員(事務局：千葉県信用保証協会)として創設された機関。関係団体が情報共有を行う「ネットワーク会議」と、関係金融機関や保証協会等が経営改善計画、資金繰り、返済方法の見直し等にかかる意見交換を行う「経営サポート会議」が開催されています。

■ 国土交通省との「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業^(注)」に関するパートナー協定の継続

当行は事業パートナーとして、本事業により支援を受けるべき顧客企業の推薦や事業目標の達成に向けた継続的な支援を国土交通省と連携して行っています。

(注) 国土交通省が平成23年度より実施している建設業を対象とした経営支援事業。

■ 「千葉県中小企業支援プラットフォーム^(注)」への参画

中小企業が抱える経営課題の解決に向け、本プラットフォームが有する専門家派遣機能等を活用した支援を行うことが可能となりました。

(注) 千葉県内の中小企業支援を行う機関の連携体。千葉県産業振興センターを代表機関とし、金融機関、商工会議所等で構成される。

④ 【事業譲渡、事業承継支援の主な取組み】

■ 後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援(成約：5件)

■ 相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援

- ・ 経営承継サポートサービス：1件
- ・ 遺言作成サポートサービス：142件
- ・ 遺言信託：107件
- ・ 遺産整理業務：46件

■ 「経営者のためのM&Aセミナー」の開催(参加企業：38社)

高齢化により事業承継ニーズが高まっている企業や、事業拡大ニーズのある企業の経営者に対して、M&Aを切り口とした課題解決手法などの情報を提供しました。

（3）地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しております。

＜平成25年度の主な取組み＞

■ 千葉市との「地域経済活性化に関する連携協定^(注)」に基づく活動

千葉市が主催した「第1回検見川ビーチフェスタ」に協賛し、県内の農業生産者・食品加工業者を支援するため、千葉県農産品販売フェア「ちばぎんマルシェ」の運営を行いました。

(注) 平成23年11月、国際経済交流の推進、企業立地支援、創業・新規事業創出支援、地産地消・農工商連携、観光振興等、地域の振興に向け幅広く協力していくことを目的に締結した千葉市との協定。

■ 千葉大学、千葉工業大学と連携した「ちばぎん・研究開発助成制度^(注)」による助成金交付

(11件/13百万円)

(注) 地元大学の研究結果を中小企業の新たな技術・商品開発ニーズとマッチングすることで中小企業の成長をサポートし、地域の産業及び経済の発展に寄与することを目的に創設した助成制度。

■ 千葉県内自治体に対するPFI事業の情報提供及び県内外のPFI事業の資金ニーズへの対応

(融資実績：6件/7,760百万円)

■ 地域情報の行内マッチングに基づく地権者向け不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応

・マッチング件数：185件

・土地有効利用関連融資実行額：22,266百万円

■ 千葉県信用保証協会との提携保証制度「レント^(注)」を活用した個人不動産賃貸業向け支援

(融資実績：17件/909百万円)

(注) 平成24年10月、千葉県内の賃貸用不動産供給にかかる潜在的な資金需要に対し、個人の不動産賃貸事業者の資金調達手段を広げ、円滑な資金供給を図ることを目的に、千葉県信用保証協会との提携により創設した保証制度。

（4）その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

＜平成25年度の主な取組み＞

■ 「公益財団法人ちばぎんみらい財団^(注)」の設立

県内中小企業の従業員を対象とした海外視察派遣、県内幼稚園でのオーケストラ公演、「ちばぎん金融資料室」の運営・管理を主な事業として活動を開始しました。

(注) 平成25年4月、創立70周年記念事業の一つとして、産業・文化・芸術の振興および生活・福祉の向上に資する事業をつうじて地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に設立した財団。

【中小企業等従業員に対する海外派遣事業】

第1回：平成25年10月、タイ（バンコク）・シンガポールに16名を派遣。

第2回：平成26年2月、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）に13名を派遣。

【県内幼稚園でのオーケストラ事業】

平成25年10月から12月にかけて、5園で公演を実施しました。

■ 「ちばぎんハートフル福祉基金」による第4回助成金交付（15件/8百万円）

■ 「学生向けビジネスアイデアコンテスト^(注)」の開催 (応募数 45 件、うち 4 件を表彰)

(注) 地域経済の将来の担い手となる、学生の起業家志向の向上を図り、地域産業および経済の発展に寄与することを目的としたコンテスト。

■ 「第3回ちばぎん省エネ・ECOセミナー」の開催 (参加企業：24社)

経営コストの削減に有用な「省エネ」に関する情報提供を通じ、中小企業者の経営改善と主体的な環境への取組みを支援しました。

■ 「千葉県28大学合同就職セミナー2013」の開催 (参加企業：48社、参加学生：201人)

■ 「厚生年金基金セミナー」の開催 (参加企業：38社)

厚生年金保険法の改正により原則廃止となる厚生年金基金に加入する企業を対象に、法施行による影響や対応策に関する情報を提供しました。

■ 「千葉と愛媛の観光・物産展示会」の開催 (来場者：約4,500名)

■ 「ひまわりニーズNAVI(WEB版)^(注)」による会員企業向け情報サービスの提供

(会員数：5,993先、アクセス件数：37,128件、会員情報掲載先：751件、企業情報登録先：637件、ニーズ登録件数：659件、マッチング交渉件数：226件、マッチング成立件数：102件)

なお、登録情報を基幹系システム共同化プロジェクト(「TSUBASA(翼)プロジェクト」)参加行に対し提供した結果、ニーズ登録先が第四銀行(本店：新潟市)主催の商談会にバイヤーとして参加するなど、地域を越えたビジネスマッチングが成約しました。

(注) ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

■ 県内自治体の高齢者等見守りネットワーク事業^(注)への協力

金融機関を協力事業者の対象としてネットワーク事業を展開している県内全自治体(10市町)と協定を締結しました。

(注) 地域に密着している事業者が通常の事業活動の中で高齢者等の異変に気付いた場合、自治体へ連絡し、連絡を受けた自治体が状況確認を行い、適切な支援に繋げる連携事業。

■ ご高齢やお体の不自由なお客さまへのサービス向上に向けた取組み

- ・「認知症サポーター養成講座」の開催(25年度受講者：170名、認定者累計：849名)
- ・サービス介助士の取得促進(25年度取得者：26名、取得者累計：392名)